

休眠預金活用事業 事業計画書（コロナ）

必須入力セル

任意入力セル

※事業計画書の冒頭から「II.事業概要」までを資金提供契約書 別紙1の対象とします。

基本情報

申請団体	資金分配団体	
資金分配団体	事業名（主）	都市規模別地域課題解決モデル構築事業
	事業名（副）	地域と若者による広域課題解決モデルを創出
	団体名	特定非営利活動法人北海道エンブリッジ

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域/分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	(1)子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input checked="" type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input type="checkbox"/>	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
<input type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/>	⑥女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/>	⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="checkbox"/>	⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input type="checkbox"/>	その他の解決すべき社会の課題

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	200/200字
<p>「誰もが志と誇りをもって挑戦できる社会をつくる」をビジョンに掲げ、北海道の高校生・大学生を対象に地域課題解決型インターンシップや、自身の気になる社会課題へアプローチして収益に繋げる創業支援プログラムなど、若者を対象に「実践」と「対話」の機会づくりを行ってきた。社会の課題解決や新たな価値づくりに挑戦する若者を育成するとともに、若者を持続的に育む"地域コミュニティ"づくりを目的に活動している。</p>	
(2)団体の概要・活動・業務	197/200字
<p>2012年から札幌にて志ある中小企業での課題解決型インターンシップ「MYTURN」を延べ80社450名実施。2018年高校生・大学生の創業支援プログラム「mocteco」を始め5年で57名が参加し12名が起業した。2020年には札幌圏外の大学を有する都市（帯広・旭川・北見・函館など）やその他地域でのインターンシップ「INTO THE LOCAL」を開始し13自治体で20社40名が参画した。</p>	

II. 事業概要

実施時期	(開始)	2023年2月-	(終了)	2024年5月-	対象地域	北海道 地方市町村
事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	最終受益者： 物価高騰や就労難により生活への不安を抱えた若者（U-29） 中間受益者： 原材料高騰などにより課題を抱える、もしくは新しい価値づくりに取り組みたいができていない地域中小企業				事業対象者人数	(最終受益者) 若者：64人 (中間受益者) 地域中小企業：25社
事業概要	799/800字	<p>■都市規模別10市町村における地域課題解決型インターンシップの実施。</p> <p>地域課題解決型インターンシップは、都市圏や地方に住む若者が2～6ヶ月間、地域の課題解決プロジェクトに従事するインターンシップである。インターン受入企業は、大学を有する30万人規模の中核都市（札幌市を除く）及び大学を有しない地方市町村において、コロナ禍による人流減や原材料高により打撃を受けた中小企業を対象とし、地域の課題解決や新しい価値づくりに取り組むプロジェクトとする。就労難や物価高などの影響で生活が不安定になっている若者がプロジェクトに参画し、都市・中核都市・地方町村を若者が行き来する就労環境を整備する。</p> <p>■地域課題と若者を繋ぐ地域コーディネート機関（実行団体）の整備</p> <p>地域の課題解決や新しい価値づくりに挑戦するプロジェクトを発掘し、地域と内外の若者を繋ぎサポートする地域コーディネート機関（実行団体）の整備を行う。北海道の主力産業である農林水産業や、加工業、サービス業など都市規模に応じて抱えている課題を抽出し、多様な雇用機会を創出するとともに、若者の力を活用した課題解決や新しい価値づくりのモデルケースを生み出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定中核都市：帯広市、北見市、函館市、旭川市など ・想定地方町村：八雲町、余市町、洞爺湖町など <p>■北海道のどこにいても挑戦できる環境に</p> <p>北海道には現在179市町村があり、都市規模別に様々な地域課題を抱えている。2020-2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成におけるCash for Work事業を2年間受託・実施した結果、全体の58%（104/179市町村）までサポートできる環境を構築することができた。本事業では、より地域課題にフォーカスするとともに、既存のコーディネート機関の自立化や、新たな地域コーディネート機関の発掘を行い、北海道のどこにいても挑戦できる環境を目指す。</p>				

III. 事業の背景・課題

(1)新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により深刻化した社会課題	786/800字
<p>北海道は広大な面積を有する一方、札幌市を中心とした都市部への人口集中が進み、地方の人材不足が大きな課題となっている。また近年の原油高に加えて農薬・飼料も1.5倍に高騰し、北海道の主力産業である農林水産業への打撃が大きく、地方の一次産業及び関連産業において人・モノへの投資余力が減り、地域の課題解決や新たな価値づくりへの取り組みが停滞している。</p> <p>このまま推移すると、都市部への人口集中が一層進み、北海道の基幹産業の荒廃を通じて、地方の生活基盤が揺らぎかねない状況にある。</p> <p>一方で、北海道の約40%を占め人口200万人を有する札幌市では、15～20歳における若者が年約2000人の流入超過でありながら、大学卒業後（20～24歳）は首都圏を中心に約2000人の転出超過に転じており、地方から人材を集め首都圏に流出させる課題を抱えている。</p> <p>札幌市の雇用環境は観光業の停滞から、令和元年には1.25前後で推移していた有効求人倍率が令和3年には1.0を下回り、仕事が不足し、人材が余る状況に陥っている（北海道労働局：安定所別月間有効求人倍率の推移（常用計））。</p> <p>都市部には親元を離れて就学している若者も多く、2020-2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成におけるCash for Work事業を通じて、コロナ禍の影響を受け保護者から仕送りが止まったり、学生自身が就労機会を失い奨学金を切り崩しながら生活していたりと、物価高騰も併せて金銭的にも社会的にも孤立した若者が多くいることがわかった。</p> <p>人手不足と原材料高騰により課題を抱えている地方で、課題解決や新たな価値創造に繋がるプロジェクトを発掘し、その担い手として都市圏で雇用機会を失った若者を送り出すモデルを構築することで、都市圏から地方へ人材を還流させ、かつ広域における持続可能な地域課題解決モデルを実現する。</p>	

(3)-1活動（資金支援）	200字	時期	
地域中小企業の開拓及び実施内容の設計（地域課題解決に向けたプロジェクト設計）		2023年3月-11月	38/200字
若者（主に高校生、大学生。30歳未満を想定）に向けた募集要項の作成およびプロモーション		2023年3月-11月	43/200字
希望者の面接と企業の引き合わせ		2023年4月-12月	15/200字
受入決定後のサポート（定期面談）		2023年4月-2024年02月	16/200字
終了後アンケート、双方に対する継続雇用の提案		2023年7月-2024年02月	22/200字
			0/200字
			0/200字

(3)-2活動（非資金的支援）	200字	時期	
・各地方の実行団体向けプロジェクト設計支援（実行団体向けの合同研修）		2023年5~7月	34/200字
・大学生向け合同プロジェクト説明会の実施		2023年6月	20/200字
・大学生、中小企業、自治体向け持続可能な取り組みに向けた事例共有会の実施		2024年2月	36/200字
・SNS(slack)による実行団体向け相互相談窓口の設置		2023年4月-2024年3月	29/200字
			0/200字
			0/200字

V. 実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	8団体
(2)1実行団体当たり助成金額	1,200万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>■2020-2021 Cash For Work事業において実施した地域コーディネート機関（業務委託として連携） 一般社団法人いとこの（函館市）、特定非営利活動法人やくも元気村（八雲町）、一般社団法人ドット道東（北見市、釧路市）、TASUKI合同会社（帯広市）、一般社団法人集落自立化支援センター（西興部村）、下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部（下川町）、株式会社sanagy（旭川市）、株式会社マンクスロフトン（余市町）</p> <p>■未開拓の地域へのアプローチ 稚内市、富良野市、日高町、洞爺湖町など自治体へのヒアリングや商工会議所などを通じてコンタクトを図る</p> <p>■北海道内の自治体経由で地域コーディネート機関候補をヒアリング</p> <p>■北海道新聞等への掲載</p>
(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）	<p>2023年2-4月：募集期間 2023年3-4月：書類による一次審査 2023年4月：面接による二次審査</p> <p>審査員（予定）：宮城学院女子大学 特任教授（ ）、NPO法人ETIC.（ ）、株式会社温泉道場 監査役 内閣府地域活性化伝道師（ ）、株式会社御祓川 代表取締役（ ）※民間、非営利、大学など幅広いセクターから採択すると共に、多様性を確保するため女性の審査委員を1名以上入れて実施する。</p> <p>留意点：北海道広域に展開できるように、エリアが重ならないよう広範囲に渡って採択する。</p>

VI.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>■代表理事 ████████：事業統括責任者、受入企業の開拓、マッチング及び就業後のサポート（2008年より長期インターンシップ事業を開始、延べ40社300名以上の大学生をコーディネート）</p> <p>██████：若者への情報発信、他団体の研修など（首都圏の農業支援ベンチャーに新卒就職し、2018年に首都圏で創業支援等を行うNPO法人ETICに転職し首都圏人材の地方コーディネートを担当。2021年4月から実行団体内で兼業スタッフとして働き、2022年1月より出身地の北海道清里町に移住。主に道東オホーツク圏（北見市など）のコーディネートを担当。）</p> <p>██████：事務整理、事務手続き全般（学生時代に当社の立ち上げに参画、卒業後東証一部の流通企業で事務経理を担当。2020年当社に転籍。）</p> <p>██████（北海道新聞社）：情報発信、地域資源の発掘。自治体の開拓及び助成ノウハウの提供。</p> <p>██████（小樽商科大学）：学内における位置づけの検討（単位化等）、大学間連携の模索。</p>
(2)他団体との連携体制	<p>大学連携（参加者募集）：北海道大学、北海学園大学、札幌学院大学、酪農学園大学、札幌市立大学、帯広畜産大学、北見工業大学、はこだて未来大学</p> <p>過去の地域コーディネート機関との連携：函館市（一般社団法人いとこのこ）、苫小牧（苫小牧市役所）、八雲町（NPO法人やくも元気村）、土幌町（㈱アットローカル）、西興部村（一般社団法人集落自立化支援センター）、帯広市（合同会社TASUKI）、余市町（sunny side farm）</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>①就業期間中に事業参加者が新型コロナウイルスに感染するリスクがある。当団体および国の基準を元に、新型コロナウイルスに関する受け入れ態勢チェックシートを作成し、受入前にすべての項目をクリアしているか実行団体と受入企業で確認する。</p> <p>②事業参加者が学校など外部で感染し、企業内にウイルスを持ち込む可能性もある。体温管理表を作成し、毎日体温を測って記入し出社時に提出。日報の提出にも「体温」の欄を作成し、常時報告される体制をつくる。</p> <p>③その他、当社が運用するインターンシップ保険に加入し、事故や物損などの被害があった際は保険を元に対応する。</p>

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	

②-1その他、助成金等の分配の実績

①北海道新聞では公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金を運営しており、2021年度(令和3年度)には寄付金総額約3,693万円(過去総額では約40億円)を受領し、福祉活動助成、小規模就労支援助成など様々な公益活動に助成活動を行っている。

②NPO法人北海道エンブリッジでは2020-2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成におけるCash for Work事業において、業務委託の形式で複数の地域コーディネート機関と連携して事業を実施した（本事業では同様のスキームを活用し、助成事業として実施する）

②-2前年度に助成した団体数

1,520件

②-3前年度の助成総額

6,183万円

(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

【国立大学法人小樽商科大学】文科省事業：大学改革推進「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（インターンシップ等の取組拡大）における事務局業務

【国立大学法人北海道大学】大学院生の研究による地域課題の解決プログラム「地方学」の企画運営

【北海道経済産業局】長期実践型インターンシップ可能性調査（地方中小企業での実施可能性調査）

【経済産業省】北海道チャレンジコミュニティ創生プロジェクト（中核都市における実践型インターンシップの実施。帯広・旭川・函館・北見にコーディネート機関を置き、自治体・大学・各市の財団などと連携したプログラムを開発）